

平成28年度 行政評価事業別シート

	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	丸山
	全体計画						経費区分		-		内線	3243
事務事業名	4120 住民基本台帳ネットワーク事業											
所 属	130100 市民共創部・市民課											
施 策	07024100 ICTによる利便性の向上と効率的なシステム運用											
予算科目	会計	01 一般会計										
	科目	020301 総務費・戸籍住民基本台帳費・戸籍住民基本台帳費										
	事業	030000 住民基本台帳ネットワーク事業										
事業目的						事業概要・効果						
マイナンバー制度運用開始により、個人番号生成要求等を住民基本台帳ネットワークシステムを経由して行い、統合端末に一本化した機器により個人番号カードの交付や電子証明書の発行等を行う。						住民基本台帳ネットワークシステムは、住民利便の増進と行政の合理化に資するために構築された全国共通の本人確認ができるシステムであり、当該システムを利用し、市民の本人確認情報を管理・運用している。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。住民基本台帳カードが個人番号カードに変更されることで想定される運用面での変化に対応した。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。 平成30年8月住民基本台帳ネットワークシステムのリプレイスが予定されており、円滑な移行作業を行う。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。	基準、セキュリティポリシーを遵守し、住民基本台帳ネットワークシステムの適正な運用を図る。

指標名	客観性のある定性的な指標なし				
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		2,465	2,341
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	19	2,341
一般財源		2,446	0
人員数(人)	正規職員	0.3	0.3
	嘱託職員	0.1	0.1
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	2,162.4	2,162.4
	嘱託職員	270.5	270.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	2,432.9	2,432.9
市民一人当たりの経費		0.1	0.1
総額		4,897.9	4,773.9

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	60	消耗品等
13節 委託費	1,030	住民基本台帳ネットワークシステム保守委託
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,375	

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	1,033	住民基本台帳ネットワークシステム保守委託
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,308	機器賃借料等

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	基礎自治体として不可欠な事業。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	個人情報などセキュリティポリシーにそって適正な運用が図られている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	マイナンバー制度の施行に伴うシステム改修などで、効率化が図られるのでは。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

平成27年度は、マイナンバー制度の導入準備などに適切な対応ができたのではないかと。個人情報保護についても、規程を遵守し適正に管理・保護できたのでは。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
基礎自治体として基本的な事業のため、引き続き適正で確実な対応をしていく。		住基データ保護並びにシステムの適正な管理及び運用が図られた。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	